

令和7事業年度

財務諸表

第22期事業年度

自：令和7年4月1日

至：令和8年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		29,957,260,278	
建物	115,892,862,919		
減価償却累計額	-26,823,468,006		
減損損失累計額	-7,133,731	89,062,261,182	
構築物	9,630,102,415		
減価償却累計額	-3,164,594,100	6,465,508,315	
機械装置	27,521,972		
減価償却累計額	-27,521,967	5	
工具器具備品	35,178,713,466		
減価償却累計額	-19,211,418,263	15,967,295,203	
図書		3,761,662,961	
美術品・収蔵品		104,125,585	
船舶	10,740,100		
減価償却累計額	-10,740,093	7	
車両運搬具	106,979,620		
減価償却累計額	-83,090,142	23,889,478	
建設仮勘定		9,504,000	
有形固定資産合計		145,351,507,014	
2 無形固定資産			
特許権等		21,776,920	
特許仮勘定		35,731,944	
電話加入権		2,432,000	
ソフトウェア		176,534,667	
その他無形固定資産		3,902,981	
無形固定資産合計		240,378,512	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		148,338,000	
破産更生債権等	79,783,105		
徴収不能引当金	-79,009,577		
貸倒引当金	-773,528	-	
預託金		288,520	
投資その他の資産合計		148,626,520	
固定資産合計			145,740,512,046
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		7,997,450,335	
未収学生納付金収入		183,304,400	
未収附属病院収入	5,124,193,193		
徴収不能引当金	-34,002,970	5,090,190,223	
有価証券		100,000,000	
たな卸資産		10,857,533	
医薬品及び診療材料		390,811,197	
前渡金		67,406,769	
前払費用		138,465	
未収収益		116,876	
立替金		3,695,142	
その他未収入金		948,322,432	
流動資産合計			14,792,293,372
資産合計			160,532,805,418

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

負債の部		
Ⅰ 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	1,205,204,977	
長期寄附金債務(注)	148,338,000	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	31,892,910	
長期借入金	20,490,731,497	
退職給付引当金	1,447,149,888	
資産除去債務	269,882,091	
長期リース債務	3,887,578,933	
その他固定負債	3,191,310,374	
固定負債合計		30,672,088,670
Ⅱ 流動負債		
運営費交付金債務(注)	239,116,191	
預り施設費(注)	-	
預り補助金等(注)	5,327,340	
寄附金債務(注)	1,357,163,435	
前受受託研究費(注)	306,752,669	
前受共同研究費(注)	172,585,715	
前受受託事業費等(注)	67,844,877	
前受金	120,252,286	
科学研究費助成事業等預り金	210,080,965	
預り金	390,324,616	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	30,475,690	
一年以内返済予定長期借入金	692,313,529	
リース債務	939,874,258	
未払金	4,501,756,439	
未払費用	54,552,279	
前受収益	1,974,770	
未払消費税等	49,499,700	
賞与引当金	21,603,534	
流動負債合計		9,161,498,293
負債合計		39,833,586,963
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	14,848,958,355	
資本金合計		14,848,958,355
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	110,978,224,743	
減価償却相当累計額(-)(注)	-19,370,728,678	
減損損失相当累計額(-)(注)	-7,133,731	
利息費用相当累計額(-)(注)	-45,430,020	
除売却差額相当累計額(-)(注)	-578,054,348	
資本剰余金合計		90,976,877,966
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	10,906,860,917	
教育・研究・診療・積立金(注)	-	
積立金	6,798,775,784	
当期末処理損失	-2,832,254,567	
(うち、当期総損失 -2,832,254,567)		
利益剰余金合計		14,873,382,134
純資産合計		120,699,218,455
負債純資産合計		160,532,805,418

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		2,841,242,084		
研究経費		1,553,581,375		
診療経費				
材料費	11,836,446,800			
委託費	1,594,009,107			
設備関係費	6,274,226,304			
研修費	7,601,597			
経費	1,485,233,855	21,197,517,663		
教育研究支援経費		432,965,589		
受託研究費		1,106,717,983		
共同研究費		254,175,735		
受託事業費		409,826,268		
役員人件費		204,656,396		
教員人件費				
常勤教員給与	8,473,762,563			
非常勤教員給与	779,906,098	9,253,668,661		
職員人件費				
常勤職員給与	6,181,500,265			
非常勤職員給与	6,637,694,524	12,819,194,789	50,073,546,543	
一般管理費			1,287,175,102	
財務費用				
支払利息		342,650,409		
為替差損		505,025	343,155,434	
雑損			30,112,242	
経常費用合計				51,733,989,321
経常収益				
運営費交付金収益(注)			12,118,042,237	
授業料収益(注)			3,831,061,765	
入学金収益(注)			526,524,200	
検定料収益			104,632,250	
附属病院収益			25,260,396,821	
受託研究収益(注)			1,269,780,359	
共同研究収益(注)			285,026,235	
受託事業等収益(注)			432,904,713	
寄附金収益(注)			630,887,734	
施設費収益			138,538,220	
補助金等収益(注)			2,738,176,433	
財務収益				
受取利息		9,003,504	9,003,504	
雑益				
講習料収入		9,117,900		
財産貸付料収入		350,437,198		
寄宿料収入		170,533,810		
著作権特許権収入		1,682,688		
農場演習林収入		7,381,866		
刊行物売払代収入		154,047		
不用物品売払代収入		344,718		
実施料収入		24,228,125		
手数料収入		56,063,365		
研究関連収入		157,942,089		
その他収入		302,253,854	1,080,139,660	
経常収益合計				48,425,114,131
経常損失				3,308,875,190
臨時損失				
固定資産除却損			12,923,495	
その他の臨時損失			156,180,929	169,104,424
臨時利益				
補助金等収益			28	
固定資産売却益			-	
徴収不能引当金戻入益			-	
賞与引当金戻入益			53,655	
退職給付引当金戻入益			98,253	
償却債権取立益			449,060	
その他臨時利益			9,986,154	10,587,150
当期純損失				3,467,392,464
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)				112,226,250
目的積立金取崩額(注)				522,911,647
当期総損失				2,832,254,567

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益（当期総損失）		-2,832,254,567	
減価償却相当額	-3,145,390,824		
減損損失相当額	-5,074,606		
利息費用相当額	-2,482,464		
除売却差額相当額	-1,484,820		
賞与引当増加相当額	-49,155,047		
退職給付引当増加相当額	-610,684,642		
小計		-3,814,272,403	
施設費収益相当額		2,048,343,780	
その他		99,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>-4,598,084,190</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	521,094,501
当期支出額	505,994,836

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(－)	減損損失相当累計 額(－)	利息費用相当累計 額(－)	除売却差額相当累 計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育・研究・ 診療・積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損 失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	14,848,958,355	14,848,958,355	108,859,900,043	△16,269,246,989	△2,059,125	△42,947,556	△533,625,193	92,012,021,180	12,136,471,590	522,911,647	6,798,775,784	△1,046,537,703	-	18,411,621,318	125,272,600,853
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	2,048,442,780	-	-	-	-	2,048,442,780						-	2,048,442,780
固定資産の除売却	-	-	△964,800	43,909,135	-	-	△44,429,155	△1,484,820						-	△1,484,820
減価償却	-	-	-	△3,145,390,824	-	-	-	△3,145,390,824						-	△3,145,390,824
固定資産の減損	-	-	-	-	△5,074,606	-	-	△5,074,606						-	△5,074,606
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△2,482,464	-	△2,482,464						-	△2,482,464
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益処分又は損失の処理															
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,046,537,703	-	-	1,046,537,703	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,467,392,464	△3,467,392,464	△3,467,392,464	△3,467,392,464
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	70,846,720	-	-	-	-	70,846,720	△183,072,970	-	-	112,226,250	112,226,250	△70,846,720	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△522,911,647	-	522,911,647	522,911,647	-	-
当期変動額合計	-	-	2,118,324,700	△3,101,481,689	△5,074,606	△2,482,464	△44,429,155	△1,035,143,214	△1,229,610,673	△522,911,647	-	△1,785,716,864	△2,832,254,567	△3,538,239,184	△4,573,382,398
当期末残高	14,848,958,355	14,848,958,355	110,978,224,743	△19,370,728,678	△7,133,731	△46,430,020	△578,054,348	90,976,877,964	10,906,860,917	-	6,798,775,784	△2,832,254,567	△2,832,254,567	14,873,382,134	120,699,218,455

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	101,601,916,821	2,048,343,780	-	103,650,260,601	
運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
授業料	3,605,195	-	-	3,605,195	
補助金等	3,180,307,370	-	-	3,180,307,370	
寄附金等	10,477,005	99,000	△964,800	9,611,205	
無償譲与	107,401,782	-	-	107,401,782	
前中期目標期間繰越積立金	992,476,398	70,846,720	-	1,063,323,118	
目的積立金	1,645,082,753	-	-	1,645,082,753	
承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
政府出資金等	△11,353,075	-	-	△11,353,075	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	
合計	108,859,900,043	2,119,289,500	△964,800	110,978,224,743	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-20,306,613,005
人件費支出	-23,300,137,250
その他の業務支出	-1,402,630,004
運営費交付金収入	12,022,833,000
授業料収入	2,628,180,380
入学金収入	338,731,000
検定料収入	104,632,250
附属病院収入	24,465,288,445
受託研究収入	1,208,782,784
共同研究収入	366,085,977
受託事業等収入	437,424,395
補助金等収入	2,740,562,056
補助金等の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	464,422,964
預り科研費の増減額	-5,193,877
預り金の増減額	27,731,188
その他業務収入	1,438,147,349
小計	1,228,247,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,247,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-4,674,294,837
無形固定資産の取得による支出	-51,100,500
特許仮勘定の取得による支出	-17,769,137
投資等の取得による支出	-26,670
定期預金の預入による支出	-5,500,000,000
定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
施設費による収入	1,691,699,000
小計	-3,051,492,144
利息及び配当金の受取額	9,273,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,042,218,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-48,828,065
長期借入金の返済による支出	-667,523,717
リース債務の返済による支出	-940,725,121
小計	-1,657,076,903
利息の支払額	-352,523,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,009,600,082
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加額	-3,823,571,070
VI 資金期首残高	11,821,021,405
VII 資金期末残高	7,997,450,335

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処理損失			2,832,254,567
当期総損失		2,832,254,567	
II 損失処理額			2,832,254,567
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,832,254,567		
III 次期繰越欠損金			—

注記事項

I 重要な会計方針

改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、ミッション実現加速化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～	50 年
構築物	3 ～	60 年
機械装置	4 ～	14 年
工具器具備品	2 ～	15 年
船舶	4 ～	12 年
車両運搬具	3 ～	6 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数としております。

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しています。

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78、第86）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3 引当金及び見積額の計上基準

（1）退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定です。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

（2）徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

（3）賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（2）その他有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法を採用しております。

5 収益の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：低価法

評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II 貸借対照表関係

1 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	16,425,250,295 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,672,108,715 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	7,753,141,580 円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,073,964,015 円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	148,389,951 円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	257,930,132 円
	9,233,425,678 円

- 2 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額
 本学が有している土地の一部(8,220,000,000円)、建物(216,741,597円)を担保に供しております。
- 3 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額
 当事業年度における債務保証の総額は、62,368,600 円であります。
- 4 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額
 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,416,928,863円であります。
- 5 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額
 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は11,302,051,975円であります。

III 損益計算書関係

1 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	48,828,065 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	8,959,752 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	39,868,313 円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 7,997,450,335 円 |
| 定期預金 | - 円 |
| 資金期末残高 | 7,997,450,335 円 |
- 2 重要な非資金取引
- | | |
|-------------------|---------------|
| ファイナンスリースによる資産の取得 | 673,757,040 円 |
| 現物寄附による資産の取得 | 64,110,815 円 |

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	51,903,093,745 円	
(2) (控除) 自己収入等	-33,283,002,274 円	
業務費用合計		18,620,091,471 円
II 資本剰余金を減額したコスト等		3,814,272,403 円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,389,506 円	
政府出資等の機会費用	2,457,269,182 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	237,029,519 円	2,706,688,207 円
IV (控除) 国庫納付額		- 円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		25,141,052,081 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは2.366%であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは2.366%であったが、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しております。

VI 減損に関する注記事項

1 減損を認識した固定資産

用 途	発電機室
種 類	建物
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	1 円 ※減損前5,074,607円
認められた減損の兆候の概要	当該建物は、下水圧送ポンプ場の非常用電源装置の目的に使用されていたが、下水圧送ポンプが附属農場敷地内に別途建設され使用予定が無くなったため、令和7年6月に那覇産業保安監督事務所長あて工作物の廃止届を提出したため、減損を認識した。
減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳	1. 損益計算書に計上した金額 なし 2. 損益計算書に計上していない金額 (内訳) 建物 5,074,606円
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
回収可能サービス価額における算定方法の概要等	当該施設は学内に建設されており、建物として売却できる可能性はない。また、解体及び撤去費用等の処分にかかる費用が固定資産の時価又はスクラップ価額を上回ることが明らかであるため、使用価値相当額による算定方法を採用することとした。 本学においては、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出する簡便法を採用している。なお、当該施設は下水圧送ポンプ場が附属農場敷地内で別途建設されたことにより、使用されていないため、使用割合が0%であることから、回収可能サービス価額は0円となるが、資産の除却はされていない為、備忘価額の1円を帳簿価額とする。

2 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	千原団地敷地、石嶺職員宿舍敷地及び志真志職員宿舍敷地の一部
種 類	土地及び建物
場 所	沖縄県中頭郡西原町 外
帳簿価額	土地 9,332,604,945 円 建物 4,438,708 円
認められた減損の兆候の概要	本学の未利用地等の売却計画に基づき譲渡を行うこととしているため。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	重要な財産を譲渡するとして令和6年度の中期計画を変更したが、売却の実行が困難なことから、再検討が必要であり、必要に応じては譲渡せず使用を続けることも見込まれるため、琉球大学減損会計処理要領第11条第1項第1号に該当しないため

用 途	奥の山荘宿泊棟
種 類	建物
場 所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	7,273,152 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、琉球大学が保有する課外活動施設の一つで、沖縄本島北端の国頭村にある。この施設は、学生及び教職員の資質の向上を図る研修の場とするとともにレクリエーションの場として福利厚生者の増進に寄与することを目的に設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第1号に該当しないため。

用 途	合宿研修施設
種 類	建物
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	4,252,788 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、本学の学生が課外活動（合宿研修）のために利用することを目的として設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	(概要) 給排水設備 (理由) 当該建物の目的と使用形態から、関連性が深いと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第1号に該当しないため。

用 途	演習林宿泊棟
種 類	建物
場 所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	4,280,255 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、与那フィールドの利用者へ向けた宿泊施設として設置されたが、近年は利用者数が減少している。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	(概要) 衛生設備、冷房・暖房設備、身障者トイレ (理由) 当該建物の目的と使用形態から、関連性が深いと判断したため。
減損を認識しなかった根拠	利用者数が減少しているものの今後も引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第1号に該当しないため。

用 途	研究員宿舎
種 類	建物
場 所	沖縄県国頭郡国頭村
帳簿価額	4,166,914 円
認められた減損の兆候の概要	当該施設は、熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設の研究者用の宿舎として設置されたが、今年度は入居者がいない。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	今年度については、入居者がいないものの引き続き使用していくことから、琉球大学減損会計処理要領第11条第1号に該当しないため。

用 途	上原キャンパス病院、医学部跡地
種 類	土地、建物、構築物
場 所	沖縄県西原町
帳簿価額	土地 2,920,000,000 円 建物 1,787,586,638 円 構築物 97,130,190 円 リース建物 381,085,527 円
認められた減損の兆候の概要	上原キャンパスの病院及び医学部が西普天間キャンパスに移転したため、移転後の跡地利用については検討の段階であるものの、使用実態からは大きく変化することが想定される。
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	建物に付随する資産を一体として判断した。
減損を認識しなかった根拠	跡地利用について検討の段階であり、琉球大学減損会計処理要領第11条第1号に該当しないため。

用 途	術中MRI装置
種 類	工具器具備品
場 所	沖縄県宜野湾市
帳簿価額	411,159,377 円
認められた減損の兆候の概要	令和7年度、電気系統の不具合により物品の稼働がなかったため
複数の固定資産を一体として判断した場合は概要とその理由	該当なし
減損を認識しなかった根拠	令和8年3月の改修で、次年度以降は当初予定の稼働が想定されるため、琉球大学減損会計処理要領第11条第1項第1号に該当しないため

3 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

該当事項はありません。

Ⅶ 資産除去債務

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	266,502,847 円
	資産の取得に伴う増加額	- 円
	時の経過による増加額	3,379,244 円
	資産除去債務履行による減少額	- 円
	期末残高	269,882,091 円

Ⅷ 重要な債務負担行為

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
5軸制御立形マシニングセンター	66,113,602 円	66,113,602 円
琉球大学教育学部附属学校調理等委託業務	140,580,000 円	140,580,000 円
医療用サイクロトロンの解体及び撤去を含む放射性同位元素等の規制に関	174,900,000 円	174,900,000 円
琉球大学医学部及び病院清掃業務	166,135,200 円	166,135,200 円
MRI装置MR7700 保守	184,338,000 円	175,560,000 円
小型サイクロロンおよびR I 合成システム保守契約	54,120,000 円	50,512,000 円
循環器系X線診断装置(Azurion7	92,400,000 円	87,780,000 円
放射線治療システムTrueBeam	202,125,000 円	192,018,750 円
放射線治療計画Radixact・	146,751,000 円	134,521,749 円
IVR-CT装置 AlphenixSky・	61,704,720 円	54,848,640 円
PET-CT装置 PCD-1000A 1B	67,267,530 円	59,793,360 円
ハイブリッドER Angio	69,616,800 円	61,881,600 円
ARTIS pheno+手術台フルメンテ	159,277,800 円	148,659,280 円
令和8年度患者給食業務委託	395,735,120 円	395,735,120 円

IX 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しております。また、この他に、現物寄附で受け入れた株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金及び預金、その他未収入金、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、立替金、科学研究費助成事業等預り金、預り金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、破産更生債権等については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額（※1）
(1)投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	100,000,000 円	99,950,000 円	△ 50,000 円
(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※2)	(62,368,600) 円	(61,774,036) 円	(△ 594,564) 円
(3)長期借入金(※2)	(21,183,045,026) 円	(17,999,676,487) 円	(△ 3,183,368,539) 円
(4)リース債務	(4,827,453,191) 円	(5,000,819,001) 円	(173,365,810) 円

(※1) 負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(※2) 一年以内の返済または償還予定分を含めております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	148,338,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については相場価格を用いて評価しております。本学が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,109,615,732 円
勤務費用	139,933,655 円
利息費用	23,257,573 円
数理計算上の差異の当期発生額	-130,107,806 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
退職給付の支払額	-68,912,157 円
期末における退職給付債務	1,073,786,997 円

(2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,073,786,997 円
未認識過去勤務費用	47,132,335 円
未認識数理計算上の差異	326,230,556 円
退職給付引当金	1,447,149,888 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	139,933,655 円
利息費用	23,257,573 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	-18,508,830 円
過去勤務費用の当期費用処理額	-9,590,625 円
合計	135,091,773 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	3.2 %
-----	-------

3 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	117,715,257 円
---------------------	---------------

XII 重要な後発事象

1 琉球大学特例寄附資産基金への寄附株式の受入れについて

令和7年8月29日に覚書を締結し、令和7年12月10日開催の役員会において寄附株式の受入れを決定し、令和8年5月22日に寄附株式を受け入れました。

(1) 寄附の経緯

琉球大学QUEST(Quality Education and Support for Tomorrow)基金の寄附者である個人より、同基金設立時に寄附を受けていたが、近年、基金残高が減少していることを踏まえ、継続的な支援を可能とする仕組みを構築したいとの意向から、自身が保有する株式を寄附したい旨の申し出があった。

(2) 寄附対象株式の内容

①発行会社
株式会社クレスコ

②受入日
令和8年5月22日

③受け入れた株式の数
1,300,000株

④受入時評価額
2,035,800,000円

(3) 受入時評価額の算定方法

令和8年5月22日の終値に受入株式数を乗じた金額

(4) 翌事業年度以降の財務諸表への影響

翌事業年度において、寄附株式の受入れに伴い、貸借対照表の資産の部に投資有価証券として受入時評価額2,035,800,000円を計上し、負債の部に長期寄附金債務として同額を計上する予定です。

XIII 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,260百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

附属明細書

附属明細書 目次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	6
(7) 出資金の明細	6
(8) 長期貸付金の明細	6
(9) 借入金の明細	7
(10) 国立大学法人等債の明細	8
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	9
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(11)-3 退職給付引当金の明細	11
(12) 資産除去債務の明細	12
(13) 保証債務の明細	13
(14) 目的積立金の取崩しの明細	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	19
(16)-2 運営費交付金収益	20
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	21
(17)-2 補助金等の明細	22
(18) 役員及び教職員の給与の明細	24
(19) 開示すべきセグメント情報	25
(20) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	29
(20)-2 寄附金受入額の明細	30
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	33
(24) 科学研究費助成事業等の明細	34
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(26) 関連公益法人等の明細	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)												
資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	55,457,196,593	1,630,022,218	5,154,488	57,082,064,323	16,004,717,263	2,206,768,662	7,133,731	-	5,074,606	41,070,213,329	
	構 築 物	3,215,562,047	205,304,830	-	3,420,866,877	2,170,307,270	437,786,110	-	-	-	1,250,559,607	
	工 具 器 具 備 品	3,147,106,469	75,902,261	38,754,667	3,184,254,063	1,176,070,529	499,108,354	-	-	-	2,008,183,534	
	図 書	2,396,944	-	51,819	2,345,125	-	-	-	-	-	2,345,125	
	船 舶	4,040,000	-	-	4,040,000	4,039,997	-	-	-	-	3	
	車 両 運 搬 具	13,046,944	-	-	13,046,944	6,280,119	1,727,698	-	-	-	6,766,825	
	計	61,839,348,997	1,911,229,309	43,960,974	63,706,617,332	19,361,415,178	3,145,390,824	7,133,731	-	5,074,606	44,338,068,423	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	58,526,610,895	300,225,063	16,037,362	58,810,798,596	10,818,750,743	2,349,254,587	-	-	-	47,992,047,853	
	構 築 物	6,183,362,488	25,873,050	-	6,209,235,538	994,286,830	149,323,365	-	-	-	5,214,948,708	
	機 械 装 置	27,521,972	-	-	27,521,972	27,521,967	-	-	-	-	5	
	工 具 器 具 備 品	31,369,519,156	1,358,721,831	733,781,584	31,994,459,403	18,035,347,734	3,890,695,281	-	-	-	13,959,111,669	
	図 書	3,749,105,412	28,222,914	18,010,490	3,759,317,836	-	-	-	-	-	3,759,317,836	
	船 舶	6,700,100	-	-	6,700,100	6,700,096	-	-	-	-	4	
	車 両 運 搬 具	87,305,686	6,626,990	-	93,932,676	76,810,023	5,371,458	-	-	-	17,122,653	
	計	99,950,125,709	1,719,669,848	767,829,436	100,901,966,121	29,959,417,393	6,394,644,691	-	-	-	70,942,548,728	
非償却資産	土 地	29,957,260,278	-	-	29,957,260,278	-	-	-	-	-	29,957,260,278	
	美術品・収蔵品	105,333,871	276,514	1,484,800	104,125,585	-	-	-	-	-	104,125,585	
	建設仮勘定	503,272,000	1,869,171,480	2,362,939,480	9,504,000	-	-	-	-	-	9,504,000	
	計	30,565,866,149	1,869,447,994	2,364,424,280	30,070,889,863	-	-	-	-	-	30,070,889,863	
有形固定資産合計	土 地	29,957,260,278	-	-	29,957,260,278	-	-	-	-	-	29,957,260,278	
	建 物	113,983,807,488	1,930,247,281	21,191,850	115,892,862,919	26,823,468,006	4,556,023,249	7,133,731	-	5,074,606	89,062,261,182	
	構 築 物	9,398,924,535	231,177,880	-	9,630,102,415	3,164,594,100	587,109,475	-	-	-	6,465,508,315	
	機 械 装 置	27,521,972	-	-	27,521,972	27,521,967	-	-	-	-	5	
	工 具 器 具 備 品	34,516,625,625	1,434,624,092	772,536,251	35,178,713,466	19,211,418,263	4,389,803,635	-	-	-	15,967,295,203	
	図 書	3,751,502,356	28,222,914	18,062,309	3,761,662,961	-	-	-	-	-	3,761,662,961	
	美術品・収蔵品	105,333,871	276,514	1,484,800	104,125,585	-	-	-	-	-	104,125,585	
	船 舶	10,740,100	-	-	10,740,100	10,740,093	-	-	-	-	7	
	車 両 運 搬 具	100,352,630	6,626,990	-	106,979,620	83,090,142	7,099,156	-	-	-	23,889,478	
	建設仮勘定	503,272,000	1,869,171,480	2,362,939,480	9,504,000	-	-	-	-	-	9,504,000	
	計	192,355,340,855	5,500,347,151	3,176,214,690	194,679,473,316	49,320,832,571	9,540,035,515	7,133,731	-	5,074,606	145,351,507,014	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,313,500	-	-	9,313,500	9,313,500	-	-	-	-	-	
	計	9,313,500	-	-	9,313,500	9,313,500	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権 等	25,302,712	11,545,535	-	36,848,247	15,071,327	2,960,857	-	-	-	21,776,920	
	ソフトウェア	548,244,607	24,772,000	10,943,336	562,073,271	385,538,604	67,593,050	-	-	-	176,534,667	
	そ の 他	4,553,379	-	-	4,553,379	650,398	380,792	-	-	-	3,902,981	
	計	578,100,698	36,317,535	10,943,336	603,474,897	401,260,329	70,934,699	-	-	-	202,214,568	
非償却資産	特 許 仮 勘 定	30,380,476	18,886,937	13,535,469	35,731,944	-	-	-	-	-	35,731,944	
	電 話 加 入 権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	32,812,476	18,886,937	13,535,469	38,163,944	-	-	-	-	-	38,163,944	
無形固定資産合計	特 許 権	25,302,712	11,545,535	-	36,848,247	15,071,327	2,960,857	-	-	-	21,776,920	
	特 許 仮 勘 定	30,380,476	18,886,937	13,535,469	35,731,944	-	-	-	-	-	35,731,944	
	電 話 加 入 権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	557,558,107	24,772,000	10,943,336	571,386,771	394,852,104	67,593,050	-	-	-	176,534,667	
	そ の 他	4,553,379	-	-	4,553,379	650,398	380,792	-	-	-	3,902,981	
	計	620,226,674	55,204,472	24,478,805	650,952,341	410,573,829	70,934,699	-	-	-	240,378,512	
投資その他の資産	投資有価証券	248,338,000	-	100,000,000	148,338,000	-	-	-	-	-	148,338,000	
	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	121,435,990	79,783,105	121,435,990	79,783,105	-	-	-	-	-	79,783,105	
	徴収不能引当金	-121,435,990	-79,009,577	-121,435,990	-79,009,577	-	-	-	-	-	-79,009,577	
	貸 倒 引 当 金	-	-773,528	-	-773,528	-	-	-	-	-	-773,528	
	預 託 金	277,950	19,310	8,740	288,520	-	-	-	-	-	288,520	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	248,615,950	19,310	100,008,740	148,626,520	-	-	-	-	-	148,626,520	

(注) 同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

建物の主な増加理由は、建物(健康医療プラザ) 173,630,300円、建物(体育館) 428,532,591円、建物(工4号館A) 208,353,667円、建物(工4号館B) 104,895,979円、建物(機械S工学科実験棟B) 54,621,014円

建物(文系講義棟) 35,150,214円、電気設備(工4号館A) 109,322,219円、電気設備(体育館) 45,502,700円、電気設備(工4号館B) 43,111,436円、冷房・暖房設備(工4号館A) 35,181,920円、

電気設備(機械S工学科実験棟B) 34,768,654円、電気設備(健康医療プラザ) 30,298,850円の取得によるものとなっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	289,920,182	7,008,479,307	-	6,942,328,861	-	356,070,628	
診療材料	791,780	4,507,916,845	-	4,473,968,056	-	34,740,569	
貯蔵品	8,177,852	252,990,729	-	250,311,048	-	10,857,533	
計	298,889,814	11,769,386,881	-	11,666,607,965	-	401,668,730	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金額	摘要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20(m ²)	-	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.70(m ²)	-	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原5 1 番地先	6.80(L/s)	-	8,554	
	調整池ダム堤体	沖縄県中頭郡西原町字千原8 8 番地先	774.00(m ²)	-	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原5 9 番地	44.30(m ²)	-	2,250	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84(m ²)	-	1,050	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76～79林班	3,183,810.33(m ²)	-	11,557,231	
	光ファイバーケーブル 架空線横断	沖縄県西原町字千原地内(県道3 4 号)	20.00(m)	-	140	
	学内移動用歩道設置	沖縄県中頭郡西原町字千原地内	18.98(m ²)	-	950	
	小計				11,725,190	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.60(m ²)	鉄筋コンク リート	257,291	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	65.09(m ²)	鉄筋コンク リート	407,019	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (屋外)	長崎県松浦市鷹島町神崎免147番地	15.79(m ²)	-	6	
	小計				664,316	
合 計					12,389,506	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
	第315回北陸電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000		
貸借対照表 計上額				100,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	株式会社慧泉 A種類株式	148,338,000	-	148,338,000	-	-	(注)
	計	148,338,000	-	148,338,000	-	-	
貸借対照表 計上額				148,338,000			

(注) 現物寄附による非上場株式の受入であり、寄附金債務に計上されております。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	19,361,959,000		551,473,000	(575,656,000) 18,810,486,000	1.12	令和37年3月20日	(注)
民間金融機関 長期借入金	2,488,609,743	-	116,050,717	(116,657,529) 2,372,559,026	0.52	令和29年3月26日	(注)
計	21,850,568,743	-	667,523,717	(692,313,529) 21,183,045,026	-		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,895,602	19,601,216	11,839,629	53,655	21,603,534	
合 計	13,895,602	19,601,216	11,839,629	53,655	21,603,534	

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	121,435,990	-42,426,413	79,009,577	121,435,990	-42,426,413	79,009,577	(注)
破産更生債権等 (その他未収入金)	-	773,528	773,528	-	773,528	773,528	(注)
未収附属病院収入	4,335,356,159	788,837,034	5,124,193,193	30,593,413	3,409,557	34,002,970	(注)
計	4,456,792,149	747,184,149	5,203,976,298	152,029,403	-38,243,328	113,786,075	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,109,615,732	33,083,422	68,912,157	1,073,786,997	
退職一時金に係る債務	1,109,615,732	33,083,422	68,912,157	1,073,786,997	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	271,354,540	130,107,806	28,099,455	373,362,891	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,380,970,272	163,191,228	97,011,612	1,447,149,888	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	127,148,671	2,482,464	-	129,631,135	基準第86の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	8,666,665	13,407	-	8,680,072	基準第86の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律)	130,687,511	883,373	-	131,570,884	基準第86の 特定無し
				-	
				-	
				-	
計	266,502,847	3,379,244	-	269,882,091	

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	金額（円）
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	111,196,665	-	-	1	48,828,065	1	62,368,600	-

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金	
	インフラ長寿命化計画 (個別計画) 推進経費	授業料免除実施経費	計	その他	計
建物	64,439,503	-	64,439,503	-	-
構築物	30,140	-	30,140	-	-
工具器具備品	6,377,077	-	6,377,077	-	-
小計	70,846,720	-	70,846,720	-	-
教育経費	33,896,428	220,000	34,116,428	-	-
消耗品費	592,900	-	592,900	-	-
備品費	3,235,894	-	3,235,894	-	-
保守費	25,490	-	25,490	-	-
修繕費	28,264,038	-	28,264,038	-	-
奨学費	-	220,000	220,000	-	-
雑費	1,778,106	-	1,778,106	-	-
研究経費	23,513,044	-	23,513,044	-	-
消耗品費	52,360	-	52,360	-	-
備品費	7,132,779	-	7,132,779	-	-
保守費	97,457	-	97,457	-	-
修繕費	15,262,872	-	15,262,872	-	-
雑費	967,576	-	967,576	-	-
診療経費	209,000	-	209,000	-	-
設備関係費	209,000	-	209,000	-	-
教育研究支援経費	7,907,055	-	7,907,055	-	-
修繕費	7,746,890	-	7,746,890	-	-
雑費	160,165	-	160,165	-	-
教員人件費	-	-	-	410,786,243	410,786,243
一般管理費	46,480,723	-	46,480,723	112,125,404	112,125,404
消耗品費	285,595	-	285,595	-	-
備品費	136,554	-	136,554	-	-
保守費	3,016,750	-	3,016,750	-	-
修繕費	38,610,327	-	38,610,327	-	-
報酬・委託・手数料	1,230,000	-	1,230,000	112,125,404	112,125,404
租税公課	58,000	-	58,000	-	-
雑費	3,143,497	-	3,143,497	-	-
小計	112,006,250	220,000	112,226,250	522,911,647	522,911,647
合計	182,852,970	220,000	183,072,970	522,911,647	522,911,647

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	132,411,587	
備品費	51,453,393	
印刷製本費	19,665,469	
新聞雑誌費	22,006,080	
水道光熱費	209,413,223	
旅費交通費	76,289,180	
通信運搬費	7,392,727	
賃借料	44,114,260	
燃料費	925,472	
福利厚生費	2,580	
保守管理費	126,781,843	
修繕費	58,222,848	
損害保険料	608,335	
広告宣伝費	3,787,189	
行事費	22,895,999	
諸会費	16,874,639	
会議費	297,238	
報酬・委託・手数料	223,938,724	
租税公課	659,668	
奨学費	1,446,909,105	
減価償却費	234,171,252	
貸倒損失	6,571,050	
文献複写費	25,224	
雑費	135,824,999	2,841,242,084
研究経費		
消耗品費	193,490,324	
備品費	149,212,646	
印刷製本費	8,625,051	
新聞雑誌費	192,019,172	
水道光熱費	242,874,089	
旅費交通費	170,188,730	
通信運搬費	8,085,418	
賃借料	18,969,289	
燃料費	1,128,181	
保守管理費	100,528,792	
修繕費	39,663,907	
損害保険料	378,930	
広告宣伝費	9,432,037	
諸会費	24,127,394	
会議費	454,917	
報酬・委託・手数料	123,965,002	
租税公課	14,827,236	
減価償却費	216,032,696	
交際費	-	
文献複写費	160,878	
研修費	-	
先進医療開発費	2,692,480	
雑費	36,709,330	1,553,581,375
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,942,328,861	
診療材料費	4,473,968,056	
医療消耗器具備品費	181,924,175	
給食用材料費	238,225,708	11,836,446,800
委託費		
検査委託費	191,818,983	
給食委託費	168,432,000	
寝具委託費	57,068,396	
医事委託費	273,931,416	
清掃委託費	135,495,360	
保守委託費	19,820,904	
その他委託費	747,442,048	1,594,009,107
設備関係費		
減価償却費	5,427,844,420	
機器賃借料	177,459,809	
修繕費	65,481,376	
機器保守費	603,423,649	
車両費	17,050	6,274,226,304
研修費		7,601,597

経費

消耗品費	148,591,202		
備品費	22,462,534		
印刷製本費	11,980,407		
新聞雑誌費	1,658,111		
水道光熱費	551,756,917		
旅費交通費	18,972,680		
通信運搬費	62,114,988		
賃借料	70,922,757		
福利厚生費	-		
保守費	213,975,151		
損害保険料	5,799,700		
広告宣伝費	3,347,022		
諸会費	4,043,182		
会議費	107,065		
報酬・委託・手数料	336,489,546		
租税公課	4,400		
職員被服費	6,308,444		
雑費	19,240,578	1,485,233,855	21,197,517,663

教育研究支援経費

消耗品費		37,547,728	
備品費		5,150,271	
印刷製本費		510,622	
図書費		17,884,795	
新聞雑誌費		509,936	
水道光熱費		37,497,045	
旅費交通費		3,867,684	
通信運搬費		1,152,538	
賃借料		7,952,349	
燃料費		91,610	
保守管理費		51,113,524	
修繕費		16,176,200	
損害保険料		18,474	
行事費		-	
諸会費		1,076,000	
報酬・委託・手数料		12,969,008	
租税公課		6,538,958	
減価償却費		230,645,083	
文献複写費		-	
雑費		1,998,566	432,965,589

受託研究費

教員人件費

常勤教員給与			
賞与	-		
賞与引当金繰入額	2,483,303	3,127,340	
非常勤教員給与			
給料	120,570,892		
賞与	28,563,157		
賞与引当金繰入額	835,198		
法定福利費	21,978,178	171,947,425	

職員人件費

常勤職員給与			
給料	8,582,769		
賞与	3,047,356		
法定福利費	1,757,539	13,387,664	
非常勤職員給与			
給料	123,483,946		
賞与	12,868,698		
賞与引当金繰入額	3,303,518		
法定福利費	15,824,409	155,480,571	

消耗品費		165,104,952	
備品費		53,989,041	
印刷製本費		1,842,664	
新聞雑誌費		596,503	
水道光熱費		39,658,143	
旅費交通費		110,051,011	
通信運搬費		7,004,638	
賃借料		26,044,610	
車両燃料費		267,148	
保守費		22,867,783	
修繕費		8,650,173	
損害保険料		469,319	
広告宣伝費		6,563,210	

諸会費		9,087,122	
会議費		538,150	
報酬・委託・手数料		169,628,316	
租税公課		41,550,452	
減価償却費		89,457,776	
文献複写費		220	
雑費		8,630,224	1,106,717,983
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
賞与		-	
賞与引当金繰入額	1,245,427	1,245,558	
非常勤教員給与			
給料	19,543,547		
賞与	3,541,842		
賞与引当金繰入額	445,017		
法定福利費	2,656,362	26,186,768	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	27,873,952		
賞与	4,364,269		
賞与引当金繰入額	1,782,483		
法定福利費	3,751,996	37,772,700	
消耗品費		65,015,037	
備品費		27,011,925	
新聞雑誌費		88,954	
水道光熱費		14,529,084	
旅費交通費		23,096,427	
通信運搬費		1,561,040	
賃借料		3,435,380	
車両燃料費		44,915	
保守費		5,447,259	
修繕費		7,194,187	
損害保険料		68,660	
諸会費		1,301,421	
報酬・委託・手数料		23,783,773	
租税公課		6,873,296	
減価償却費		5,344,194	
雑費		4,073,950	254,175,735
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	55,271,662		
賞与	18,064,418		
法定福利費	11,083,116	84,419,196	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,140,002		
賞与	162,720		
法定福利費	518,938	2,821,660	
非常勤職員給与			
給料	73,374,727		
賞与	16,550,520		
賞与引当金繰入額	1,156,065		
法定福利費	13,471,338	104,552,650	
消耗品費		59,871,485	
備品費		9,300,600	
印刷製本費		6,256,822	
新聞雑誌費		1,186,291	
水道光熱費		4,679,741	
旅費交通費		47,652,709	
通信運搬費		2,813,861	
賃借料		8,998,486	
車両燃料費		68,897	
保守費		6,940,539	
修繕費		3,035,639	
損害保険料		390,649	
広告宣伝費		6,151,872	
諸会費		2,560,793	
会議費		472,673	
報酬・委託・手数料		20,748,267	
租税公課		22,440,079	
減価償却費		10,718,454	
文献複写費		6,565	
雑費		3,738,340	409,826,268

役員人件費			
報酬		71,056,432	
賞与		28,482,537	
退職給付費用		92,721,867	
法定福利費		12,395,560	204,656,396
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,957,146,817		
賞与	1,839,377,109		
賞与引当金繰入額	4,913,578		
退職給付費用	582,111,241		
退職給付引当金繰入額	61,010		
法定福利費	1,090,152,808	8,473,762,563	
非常勤教員給与			
給料	603,074,904		
賞与	93,687,315		
退職給付費用	87,552		
退職給付引当金繰入額	10,953,269		
法定福利費	71,658,041	779,906,098	9,253,668,661
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,957,457,195		
賞与	1,243,539,750		
退職給付費用	135,898,448		
法定福利費	844,604,872	6,181,500,265	
非常勤職員給与			
給料	4,862,837,047		
賞与	803,604,441		
賞与引当金繰入額	2,991,610		
退職給付費用	338,148		
退職給付引当金繰入額	124,077,494		
法定福利費	843,845,784	6,637,694,524	12,819,194,789
一般管理費			
消耗品費		48,039,997	
備品費		16,861,332	
印刷製本費		15,993,005	
新聞雑誌費		3,979,923	
水道光熱費		62,879,281	
旅費交通費		37,138,778	
通信運搬費		14,565,791	
賃借料		6,411,257	
燃料費		1,943,318	
福利厚生費		20,796,481	
保守管理費		276,726,178	
修繕費		96,078,145	
損害保険料		44,011,656	
広告宣伝費		3,702,000	
行事費		2,076,272	
諸会費		10,082,913	
会議費		229,307	
報酬・委託・手数料		247,984,369	
租税公課		20,826,634	
減価償却費		251,365,515	
文献複写費		-	
交際費		196,000	
雑費		105,275,950	1,287,175,102

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	3,388,000	-	-	-	-	3,388,000
令和5年度	15,731,577	-	14,158,577	-	14,158,577	1,573,000
令和6年度	315,205,851	-	184,492,798	-	184,492,798	130,713,053
令和7年度	-	12,022,833,000	11,919,390,862	-	11,919,390,862	103,442,138
合 計	334,325,428	12,022,833,000	12,118,042,237	-	12,118,042,237	239,116,191

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	-		10,275,456,000	10,275,456,000
業務達成基準	-	142,352,000	261,858,000	404,210,000
費用進行基準	14,158,577	42,140,798	1,382,076,862	1,438,376,237
合 計	14,158,577	184,492,798	11,919,390,862	12,118,042,237

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	500,144,000	1,674,738,000	2,036,966,121	137,915,879	-	-	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	-	12,000,000	11,377,659	622,341	-	-	
計	500,144,000	1,686,738,000	2,048,343,780	138,538,220	-	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
国際化拠点整備事業費補助金	1_国	直接経費		19,153,000				18,828,454	324,546	-	返還
		間接経費								-	
研究拠点形成費等補助金	1_国	直接経費		101,246,614	31,741,490			66,623,732	2,881,392	-	返還
		間接経費		493,000				493,000		-	
授業料等減免費交付金	1_国	直接経費		1,296,522,200				1,296,522,200		-	
		間接経費								-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	1_国	直接経費	54,525,658	104,784,000	50,474,749			108,834,909		-	
		間接経費								-	
沖縄型スタートアップ拠点化推進事業費補助金	1_国	直接経費		13,961,628				13,961,628		-	
		間接経費								-	
文化芸術振興費補助金	1_国	直接経費		7,928,656				7,928,656		-	
		間接経費								-	
沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた研究推進事業費補助金	1_国	直接経費		70,733,000	8,229,243			62,503,757		-	
		間接経費								-	
科学技術人材育成費補助金	1_国	直接経費		35,692,500	2,160,092			33,532,408		-	
		間接経費								-	
高度医療人材養成拠点形成事業	1_国	直接経費		43,476,000				43,469,283	6,717	-	返還
		間接経費								-	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	1_国	直接経費		68,063,000				65,129,907	2,933,093	-	返金
		間接経費								-	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	1_国	直接経費		29,396,000				29,396,000		-	
		間接経費								-	
質の高い臨床教育・研究の確保事業	1_国	直接経費		30,000,000	522,500			29,477,500		-	
		間接経費								-	
医療施設運営費等補助金	1_国	直接経費		1,966,000				1,966,000		-	
		間接経費								-	
看護師の特定行為に係る指導者等育成事業	1_国	直接経費		475,000				475,000		-	
		間接経費								-	
免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業	1_国	直接経費		4,900,000				4,900,000		-	
		間接経費								-	
ICT機器を活用した勤務環境改善の推進に向けたモデル医療機関調査支援事業	1_国	直接経費		49,907,000	27,500,000			22,407,000		-	
		間接経費								-	
感染症臨床研究体制構築事業	1_国	直接経費		20,000,000	2,935,900			17,064,100		-	
		間接経費								-	
脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	1_国	直接経費		10,702,000				10,702,000		-	
		間接経費								-	
地方誘客促進に向けたインバウンド安全・安心対策推進事業	1_国	直接経費		2,956,662				2,956,662		-	
		間接経費								-	
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	1_国	直接経費		220,900,000				220,900,000		-	
		間接経費								-	
特別高圧受電契約事業者支援事業補助金	2_地方公共団体	直接経費		17,811,000				17,811,000		-	
		間接経費								-	
国立学校給食費無償化支援事業補助金	2_地方公共団体	直接経費		21,036,455					21,036,455	-	保護者へ還元
		間接経費								-	
国立学校給食費支援事業補助金	2_地方公共団体	直接経費		1,140,150						1,140,150	
		間接経費								-	
死亡時画像診断システム等設備整備事業	2_地方公共団体	直接経費		2,851,000	2,851,000					-	
		間接経費								-	
沖縄県地域医療介護総合確保基金事業	2_地方公共団体	直接経費		111,511,051	660,000			110,851,051		-	
		間接経費								-	
指導医育成プロジェクト事業	2_地方公共団体	直接経費		3,646,649				3,646,649		-	
		間接経費								-	
感染症指定医療機関運営費補助金	2_地方公共団体	直接経費		8,678,000	583,000			8,095,000		-	
		間接経費								-	
ARIJター等添乗医師等派遣協力病院支援事業	2_地方公共団体	直接経費		1,040,000				1,040,000		-	
		間接経費								-	
医療提供体制推進事業費補助金	2_地方公共団体	直接経費		1,488,000	572,000			916,000		-	
		間接経費								-	
災害医療設備整備事業	2_地方公共団体	直接経費		2,585,000	1,089,000			1,496,000		-	
		間接経費								-	
医師臨床研修費等補助事業	2_地方公共団体	直接経費		13,280,000				13,280,000		-	
		間接経費								-	

医療施設等物価高騰対策支援事業	2_地方公共団体	直接経費		14,260,000				14,260,000		-	
		間接経費								-	
沖縄県災害医療対策事業	2_地方公共団体	直接経費		860,000				860,000		-	
		間接経費								-	
沖縄県新興感染症対応力強化・設備整備費補助金	2_地方公共団体	直接経費		905,000	905,000					-	
		間接経費								-	
医療人材定着推進事業	2_地方公共団体	直接経費		1,499,300				1,499,300		-	
		間接経費								-	
沖縄県災害支援ナース物品等整備事業	2_地方公共団体	直接経費		491,000				491,000		-	
		間接経費								-	
生産性向上・職場環境整備等支援事業	2_地方公共団体	直接経費		24,800,000				24,800,000		-	
		間接経費								-	
沖縄県救急病院運営費等補助金(救急救命センター運営事業)	2_地方公共団体	直接経費		50,090,000				50,090,000		-	
		間接経費								-	
琉球大学病院地域医療教育センターに関する協定	2_地方公共団体	直接経費		1,252,746				1,151,766	100,980	-	返金
		間接経費								-	
若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	3_独立行政法人	直接経費		26,064,000				26,064,000		-	
		間接経費								-	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	3_独立行政法人	直接経費	7,908,861	9,400,000	3,924,800			11,022,871		2,361,190	
		間接経費								-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	3_独立行政法人	直接経費	3,491,719	78,011,000	7,849,380			73,653,339		-	
		間接経費								-	
RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	3_独立行政法人	直接経費	1,660,000	1,826,000				1,160,137	499,863	1,826,000	返金
		間接経費	166,000					116,013	49,987	-	返金
物価高に対する食の支援事業	3_独立行政法人	直接経費		528,000				528,000		-	
		間接経費								-	
日本中央競馬会畜産振興交付金	6_その他	直接経費		5,080,000				5,080,000		-	
		間接経費		1,016,000				1,016,000		-	
全国競馬・畜産振興会畜産振興交付金	6_その他	直接経費		32,467,502				26,520,075	5,947,427	-	返還及び一部共同実施
		間接経費		2,717,498				2,717,498		-	
自転車等機械振興事業	6_その他	直接経費		5,000,000	3,049,860			1,950,140		-	
		間接経費								-	
スポーツ活動等普及奨励助成事業	6_その他	直接経費		700,000				700,000		-	
		間接経費								-	
医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業	6_その他	直接経費		2,654,000				2,654,000		-	
		間接経費								-	
中小企業政策推進事業費補助金	6_その他	直接経費		33,370				33,370		-	
		間接経費		10,011				10,011		-	
合 計		直接経費	67,586,238	2,573,752,483	145,048,014	-	-	2,457,232,894	33,730,473	5,327,340	
		間接経費	166,000	4,236,509	-	-	-	4,352,522	49,987	-	
		計	67,752,238	2,577,988,992	145,048,014	-	-	2,461,585,416	33,780,460	5,327,340	

(注)損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等からの振替額(276,591,017円)が含まれるため、上記補助金収益とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(97,138,969) 97,138,969	7	(12,395,560) 12,395,560	(92,721,867) 92,721,867	3
	非常勤	(-) 2,400,000	1	(-) -	(-) -	-
	計	(97,138,969) 99,538,969	8	(12,395,560) 12,395,560	(92,721,867) 92,721,867	3
教員	常勤	(6,801,437,504) 6,801,437,504	776	(1,090,152,808) 1,090,152,808	(582,172,251) 582,172,251	48
	非常勤	(-) 697,207,236	589	(-) 71,658,041	(-) 11,040,821	8
	計	(6,801,437,504) 7,498,644,740	1,365	(1,090,152,808) 1,161,810,849	(582,172,251) 593,213,072	56
職員	常勤	(5,200,996,945) 5,200,996,945	865	(844,604,872) 844,604,872	(135,898,448) 135,898,448	45
	非常勤	(-) 5,669,433,098	1,276	(-) 843,845,784	(-) 124,415,642	44
	計	(5,200,996,945) 10,870,430,043	2,141	(844,604,872) 1,688,450,656	(135,898,448) 260,314,090	89
合 計	常勤	(12,099,573,418) 12,099,573,418	1,648	(1,947,153,240) 1,947,153,240	(810,792,566) 810,792,566	96
	非常勤	(-) 6,369,040,334	1,866	(-) 915,503,825	(-) 135,456,463	52
	計	(12,099,573,418) 18,468,613,752	3,514	(1,947,153,240) 2,862,657,065	(810,792,566) 946,249,029	148

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン（総務大臣策定））に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
業務費用						
業務費						
教育経費	537,511,867	214,173,415	311,758,756	177,082,837	211,157,309	397,192,705
研究経費	426,948,453	21,906,816	28,933,597	51,227,267	81,275,475	577,505,428
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	429,466,459	143,159	-	110,451	309,676	-
受託研究費	445,671,480	-	27,637,374	5,463,767	98,895,995	170,512,251
共同研究費	35,655,199	-	455,512	2,954,322	52,838,032	86,105,270
受託事業費等	80,201,917	-	-	35,966,411	683,337	83,671,171
役員人件費	204,656,396	-	-	-	-	-
教員人件費	633,630,574	408,046,421	787,755,513	816,089,703	806,094,492	1,308,910,369
職員人件費	2,579,457,024	87,169,317	75,439,951	153,264,320	113,921,897	452,793,871
一般管理費	587,253,850	7,069,374	4,019,947	21,977,854	15,163,516	91,759,229
財務費用	26,765,445	126	126	94	-	3,836
雑損	23,464,065	-	267,900	25,578	213,434	2,606,530
小計	6,010,682,729	738,508,628	1,236,268,676	1,264,162,604	1,380,553,163	3,171,060,660
業務収益						
運営費交付金収益	3,107,593,315	435,264,338	799,134,917	842,219,870	839,828,246	1,429,218,439
学生納付金収益	3,318,300	518,405,300	785,633,180	362,282,750	600,133,450	669,964,685
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	599,095,458	-	27,097,658	5,463,767	108,938,409	171,600,780
共同研究収益	61,810,341	-	455,512	2,953,205	58,042,001	83,750,924
受託事業等収益	94,180,193	-	-	35,966,411	559,700	90,499,069
寄附金収益	115,837,871	3,264,929	4,741,948	33,747,234	35,495,946	307,865,300
施設費収益	39,485,957	3,399,929	-	-	-	-
補助金等収益	397,633,005	189,839,683	275,897,800	152,435,264	147,667,889	254,309,102
財務収益	9,003,352	-	-	-	125	-
雑益	511,092,172	12,126,511	3,143,940	5,434,955	18,789,174	75,209,629
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-
小計	4,939,049,964	1,162,300,690	1,896,104,955	1,440,503,456	1,809,454,940	3,082,417,928
業務損益	-1,071,632,765	423,792,062	659,836,279	176,340,852	428,901,777	-88,642,732
土地	4,129,757,811	635,108,890	188,769,493	773,075,950	1,063,764,227	6,877,323,504
建物	5,254,433,787	550,812,811	2,757,059	216,164,038	439,118,008	24,665,125,056
構築物	701,777,218	7,579,793	-	13,527,638	688,373	4,225,926,100
工具器具備品	1,354,079,490	2,042,892	6,731,355	18,082,294	63,738,179	2,133,515,337
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	4,366,146,125	23,805,474	38,154,276	68,364,224	38,343,527	201,506,162
帰属資産	15,806,194,431	1,219,349,860	236,412,183	1,089,214,144	1,605,652,314	38,103,396,159

(注)

1. セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。

2. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
減価償却費	549,077,336	6,153,856	1,517,676	11,179,475	24,495,720	142,541,766
減価償却相当額	307,485,572	37,684,272	37,520	23,761,727	38,770,118	2,014,954,198
減損損失相当額	5,074,606	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	159,626	-	-	29,960	8,522	1,878,496
除売却差額相当額	400,001	-	-	-	3	1,084,801
賞与引当増加相当額	11,670,549	3,850,840	2,475,450	2,261,255	-461,754	-1,935,171
退職給付引当増加相当額	193,616,626	32,903,718	-9,193,538	28,863,931	11,633,496	27,195,340

3. 各セグメントにおける目的積立金取崩等を財源とする費用の発生額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区分	大学	人文社会学部	国際地域創造学部	教育学部	理学部	医学部
目的積立金取崩を財源とする費用	22,678,132	24,391,227	42,601,207	45,445,546	43,005,843	92,056,901
前中期目的積立金取崩を財源とする費用	98,618,553	5,504,210	2,547,325	21,359,208	7,034,567	275,000

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
業務費用						
業務費						
教育経費	504,160,949	216,377,866	29,736,224	3,914,218	9,317,006	115,877,689
研究経費	74,881,141	99,165,277	5,113,763	3,614,030	-	75,285,409
診療経費	-	-	-	-	-	21,197,517,663
教育研究支援経費	323,399	2,495,900	-	-	-	-
受託研究費	26,131,142	119,704,414	-	-	-	137,384,178
共同研究費	51,229,274	18,141,254	-	220,446	-	5,666,344
受託事業費等	3,434,951	48,197,163	-	-	-	153,220,706
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	916,880,876	644,143,668	207,381,969	133,797,756	250,908	1,872,965,223
職員人件費	108,623,474	93,450,424	-	-	-	9,109,112,606
一般管理費	42,036,505	17,044,793	692,320	969,682	-	477,135,796
財務費用	-	66,766	48	-	-	316,178,763
雑損	-	375,075	150,000	-	-	2,887,374
小計	1,727,701,711	1,259,162,600	243,074,324	142,516,132	9,567,914	33,463,231,751
業務収益						
運営費交付金収益	926,223,659	666,394,090	200,211,719	136,662,716	5,894,350	2,081,303,758
学生納付金収益	1,009,010,970	417,785,530	34,004,000	17,611,800	42,420,850	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	25,260,396,821
受託研究収益	30,061,114	119,572,994	-	-	-	137,972,649
共同研究収益	51,465,991	19,750,272	-	221,563	-	5,666,344
受託事業等収益	3,112,452	48,034,947	-	-	-	156,698,097
寄附金収益	41,116,757	30,173,524	4,299,800	2,279,933	-	22,930,588
施設費収益	91,809,763	1,763,360	-	-	-	1,456,870
補助金等収益	366,541,182	166,227,281	300,000	-	-	786,149,142
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	10,160,666	16,928,291	1,401,463	-	-	405,347,832
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-
小計	2,529,502,554	1,486,630,289	240,216,982	156,776,012	48,315,200	28,857,922,101
業務損益	801,800,843	227,467,689	-2,857,342	14,259,880	38,747,286	-4,605,309,650
土地	1,275,083,512	1,164,501,044	-	-	-	13,299,129,230
建物	3,720,735,697	2,037,025,598	992,033	-	-	50,586,295,409
構築物	4,072,825	26,294,265	486,126	-	-	1,399,204,800
工具器具備品	177,256,354	128,744,054	396,374	-	-	11,999,710,398
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	59,139,685	145,367,949	1,751,286	-	3,102,000	5,958,767,313
帰属資産	5,236,288,073	3,501,932,910	3,625,819	-	3,102,000	83,243,107,150

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
減価償却費	26,437,549	40,564,834	486,911	-	-	5,624,747,010
減価償却相当額	154,053,064	118,414,974	17,056	-	-	348,051,587
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	5,936	185,071	-	-	-	15,480
除売却差額相当額	2	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,596,733	70,649	-2,389,686	1,410,375	-	28,671,578
退職給付引当増加相当額	24,653,458	12,409,291	-41,726,401	16,741,320	-	289,211,605

(単位：円)

区分	工学部	農学部	法務研究科	教育学研究科	地域共創研究科	附属病院
目的積立金取崩を財源とする費用	43,009,988	35,348,775	9,804,170	8,281,078	-	112,125,404
前中期目的積立金取崩を財源とする費用	3,584,872	5,623,466	-	-	-	25,021,100

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	109,632,868	3,348,375	2,841,242,084	-	2,841,242,084
研究経費	-	107,724,719	1,553,581,375	-	1,553,581,375
診療経費	-	-	21,197,517,663	-	21,197,517,663
教育研究支援経費	-	116,545	432,965,589	-	432,965,589
受託研究費	-	75,317,382	1,106,717,983	-	1,106,717,983
共同研究費	-	910,082	254,175,735	-	254,175,735
受託事業費等	-	4,450,612	409,826,268	-	409,826,268
役員人件費	-	-	204,656,396	-	204,656,396
教員人件費	470,992,745	246,728,444	9,253,668,661	-	9,253,668,661
職員人件費	15,321,389	30,640,516	12,819,194,789	-	12,819,194,789
一般管理費	3,603,387	18,448,849	1,287,175,102	-	1,287,175,102
財務費用	140,230	-	343,155,434	-	343,155,434
雑損	-	122,286	30,112,242	-	30,112,242
小計	599,690,619	487,807,810	51,733,989,321	-	51,733,989,321
業務収益					
運営費交付金収益	418,318,572	229,774,248	12,118,042,237	-	12,118,042,237
学生納付金収益	1,647,400	-	4,462,218,215	-	4,462,218,215
附属病院収益	-	-	25,260,396,821	-	25,260,396,821
受託研究収益	-	69,977,530	1,269,780,359	-	1,269,780,359
共同研究収益	-	910,082	285,026,235	-	285,026,235
受託事業等収益	-	3,853,844	432,904,713	-	432,904,713
寄附金収益	5,345,554	23,788,350	630,887,734	-	630,887,734
施設費収益	622,341	-	138,538,220	-	138,538,220
補助金等収益	1,099,572	76,513	2,738,176,433	-	2,738,176,433
財務収益	-	-	9,003,477	27	9,003,504
雑益	-	20,505,027	1,080,139,660	-	1,080,139,660
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-
小計	427,033,439	348,885,594	48,425,114,104	27	48,425,114,131
業務損益	-172,657,180	-138,922,216	-3,308,875,217	27	-3,308,875,190
土地	459,246,617	91,500,000	29,957,260,278	-	29,957,260,278
建物	536,190,289	1,052,611,397	89,062,261,182	-	89,062,261,182
構築物	39,845,023	46,106,154	6,465,508,315	-	6,465,508,315
工具器具備品	38,249,904	44,748,572	15,967,295,203	-	15,967,295,203
現金及び預金	-	-	-	7,997,450,335	7,997,450,335
その他	7,461,645	6,215,941	10,918,125,607	164,904,498	11,083,030,105
帰属資産	1,080,993,478	1,241,182,064	152,370,450,585	8,162,354,833	160,532,805,418

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	16,707,540	21,669,717	6,465,579,390	-	6,465,579,390
減価償却相当額	35,170,298	66,990,438	3,145,390,824	-	3,145,390,824
減損損失相当額	-	-	5,074,606	-	5,074,606
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
利息費用相当額	199,373	-	2,482,464	-	2,482,464
除売却差額相当額	-	13	1,484,820	-	1,484,820
賞与引当増加相当額	1,757,289	176,940	49,155,047	-	49,155,047
退職給付引当増加相当額	4,594,982	19,780,814	610,684,642	-	610,684,642

(単位：円)

区分	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩を財 源とする費用	30,020,550	14,142,826	522,911,647	-	522,911,647
前中期目的積立金取崩 を財源とする費用	8,754,686	11,613,983	189,936,970	-	189,936,970

4. 運営費交付金収益については、運営費交付金を財源として各セグメントにて執行した額を計上しております。

5. 法人共通の業務収益の 27円の内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。

法人共通の帰属資産 8,162,354,833円の主な内容は、現金及び預金 7,997,450,335円、投資有価証券 148,338,000円となっております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1, 544, 127, 799	466, 500, 138	270, 740	503, 320, 068	-	-	2, 077, 174	1, 505, 501, 435	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	90,353,835	608	現物寄附 458件： 36,255,552円
人文社会学部	3,216,893	13	現物寄附 8件： 1,516,893円
国際地域創造学部	6,021,364	20	現物寄附 14件： 2,865,433円
教育学部	43,772,017	43	現物寄附 21件： 4,810,629円
理学部	35,488,883	73	現物寄附 47件： 16,305,177円
医学部	280,470,821	493	現物寄附 87件： 30,056,185円
工学部	46,557,138	103	現物寄附 63件： 16,181,558円
農学部	22,511,381	48	現物寄附 14件： 4,540,881円
法務研究科	3,459,800	8	現物寄附 2件： 235,800円
教育学研究科	-	-	-
地域共創研究科	-	-	-
附属病院	15,340,897	49	現物寄附 13件： 4,560,497円
附属学校	4,449,666	3	現物寄附 1件： 523,600円
共同利用・共同研究拠点	42,524,109	45	現物寄附 33件： 9,814,461円
合 計	594,166,804	1,506	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	48,137,048	48,137,048	-
	間接経費	-	5,125,533	5,125,533	-
地方公共団体	直接経費	-	106,362,092	106,362,092	-
	間接経費	-	4,256,694	4,256,694	-
独立行政法人	直接経費	151,678,876	529,843,484	606,409,810	75,112,550
	間接経費	19,153,575	147,497,376	157,284,563	9,366,388
国立大学法人	直接経費	11,817,417	86,784,233	95,872,207	2,729,443
	間接経費	90,263	12,441,154	12,486,829	44,588
株式会社等	直接経費	22,553,476	84,907,529	81,034,625	26,426,380
	間接経費	3,193,961	22,393,781	24,132,349	1,455,393
その他	直接経費	122,028,450	129,347,006	107,629,390	143,746,066
	間接経費	38,974,228	29,946,852	21,049,219	47,871,861
合 計	直接経費	308,078,219	985,381,392	1,045,445,172	248,014,439
	間接経費	61,412,027	221,661,390	224,335,187	58,738,230

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	50,000	5,984,616	5,993,793	40,823
	間接経費	-	1,615,384	1,615,384	-
独立行政法人	直接経費	2,000,000	4,237,694	4,252,874	1,984,820
	間接経費	150,000	71,308	71,308	150,000
国立大学法人	直接経費	1,308,708	2,196,000	1,378,498	2,126,210
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	72,001,760	226,814,632	181,096,529	117,719,863
	間接経費	7,912,498	45,223,573	45,695,553	7,440,518
その他	直接経費	7,454,554	72,576,614	38,671,651	41,359,517
	間接経費	583,825	7,430,784	6,250,645	1,763,964
合 計	直接経費	82,815,022	311,809,556	231,393,345	163,231,233
	間接経費	8,646,323	54,341,049	53,632,890	9,354,482

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	49,527,272	49,527,272	-
	間接経費	-	4,321,285	4,321,285	-
地方公共団体	直接経費	-	206,685,995	206,685,995	-
	間接経費	-	9,684,072	9,684,072	-
独立行政法人	直接経費	47,262,702	53,595,114	71,368,369	29,489,447
	間接経費	6,088,650	5,372,746	7,064,325	4,397,071
国立大学法人	直接経費	482,702	76,997,687	49,346,542	28,133,847
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,531,000	1,447,509	1,777,509	3,201,000
	間接経費	-	140,471	140,471	-
その他	直接経費	6,486,138	29,094,735	32,957,361	2,623,512
	間接経費	-	31,512	31,512	-
合 計	直接経費	57,762,542	417,348,312	411,663,048	63,447,806
	間接経費	6,088,650	19,550,086	21,241,665	4,397,071

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
学術変革領域研究(B)	(14,990,000) 4,497,000	4	
学術変革領域研究(A)	(33,716,000) 11,404,800	12	
若手研究	(66,097,321) 19,337,588	65	
基盤研究 (S)	(3,100,000) 730,000	4	
基盤研究 (A)	(28,592,000) 9,520,600	27	
基盤研究 (B)	(113,119,280) 33,690,558	99	
基盤研究 (C)	(178,681,435) 52,428,832	253	
研究活動スタート支援	(7,100,000) 2,130,000	7	
特別研究員奨励費	(10,767,624) 2,490,000	14	
奨励研究	(949,840) -	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(10,300,000) 3,090,000	2	
国際共同研究加速基金(B)	(2,800,000) 843,000	5	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(4,100,000) 1,230,000	3	
挑戦的研究(開拓)	(20,530,000) 6,159,000	6	
挑戦的研究(萌芽)	(12,050,000) 3,615,000	10	
厚生労働省科学研究費	(13,942,501) 2,298,000	17	
外国人研究者招へい事業 (外国人招へい研究者(長期))	(-) -		
外国人研究者招へい事業 (外国人招へい研究者(サマー・プログラム))	(158,500) -	1	
こども家庭科学研究費補助金	(100,000) -	1	
合 計	(521,094,501) 153,464,378	532	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	金額
現金	3,848,271
普通預金	7,756,773,941
当座預金	236,828,123
定期預金	-
計	7,997,450,335

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	金額
社会保険診療報酬支払基金	1,919,372,188
国民健康保険団体連合会	2,026,261,223
私費債権	171,347,158
その他	1,007,212,624
計	5,124,193,193

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	金額
未払退職金	702,867,883
診療用消耗器材費	411,164,264
注射薬費	373,160,947
(完成払)琉球大学(千原)工4号館等改修工事	268,961,000
(補助金)(完成払)琉球大学(千原)工4号館等改修電気設備工事	138,652,800
(補助金)(完成払)琉球大学(千原)工4号館等改修機械設備工事	137,225,000
(完成払)琉球大学(千原)基幹・環境整備(屋外排水設備)工事(Ⅰ期)	107,778,000
(完成払金)琉球大学(千原)基幹・環境整備(屋外電力線)改修工事	85,855,000
5軸制御立形マシニングセンター 一式	66,113,602
その他	2,209,977,943
合 計	4,501,756,439

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	111,196,665	-	48,828,065	(30,475,690) 62,368,600	0.74	令和10年9月29日

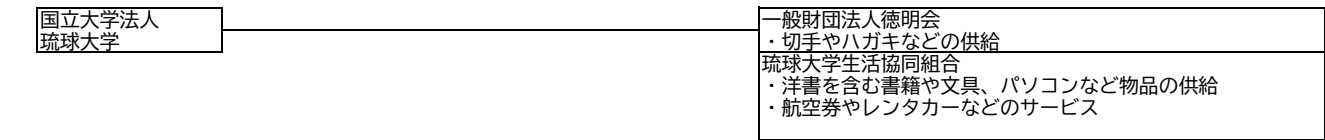
(注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要
ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名（国立大学法人での最終職名） （令和8年3月31日現在）
一般財団法人 徳明会	この法人は、国立大学法人琉球大学における地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 ・地域医療に対する振興助成事業 ・患者に対する慰安及び支援事業 ・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与事業 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成事業 ・大学病院等運営助成事業 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事項	関連公益法人	理事長 鉢嶺 元安 常任理事 許田 正勝 理事 須加原 一博（元琉球大学 理事） 理事 川満 信男（元沖縄工業高等専門学校 事務部長） 監事 兼久 和也（元琉球大学財務部 経理課長）
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 古川 卓（グローバル教育支援機構 教授） 専務理事 岩崎 稔 理事 大島 順子（国際地域創造学部 准教授） 理事 鹿内 健志（農学部 教授） 理事 砂川 力也（教育学部 教授） 理事 中川 鉄水（理学部 准教授） 理事 中園 邦彦（工学部 准教授） 理事 玻名城 翔（人文社会学部 准教授） 理事 宮城 一菜 理事 石川 妃花 理事 宜保 侑樹 理事 島袋 美紅 理事 谷村 優磨 理事 安岡 宙 理事 渡嘉敷 真斗 理事 渡名喜 千鈴 理事 前津 樹希 監事 津曲 裕理（学生部 学生支援課 課長） 監事 渋谷 美月 監事 島袋 美紅

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会 (※)	209,519	64,178	145,340	314,537	321,589	-7,052	-	-	-	-	-	-	-7,052
琉球大学生生活協同組合	427,157	227,351	199,805	625,294	631,198	-5,904	-	-	-	-	-	-	-5,904

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和6事業年度決算数値にて記載しております。

(単位：千円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正 味財産期首 残高 D	一般正味財 産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正 味財産 期首残 高 I		指定正 味財産 期末残 高 J=H+I
		受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他の 収益					
一般財団法人 徳明会（※）	314,537	-	314,537	323,873	283,812	37,777	2,284	-9,336	154,677	145,340	-	-	-	-	-	-	145,340	
琉球大学生生活 協同組合	624,758	-	624,758	631,198	631,198	-	-	-6,439	206,245	199,805	-	-	-	-	-	-	-	199,805

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和6事業年度決算数値にて記載しております。

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている 関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合				
	科目	金額			事業収入	左のうち国立大学法人の発注高 および割合	(内訳)		
							競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約
一般財団法人 徳明会（※）	その他未払金	563	-	-	314,537	8,054(2.6%)	-	-	-
琉球大学生生活 協同組合	その他未払金	4,228	-	-	624,758	95,324(15.3%)	-	-	-

注) 内訳については、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めておりません。

※一般財団法人徳明会については、当該法人の決算時期の関係により、令和6事業年度決算数値にて記載しております。